

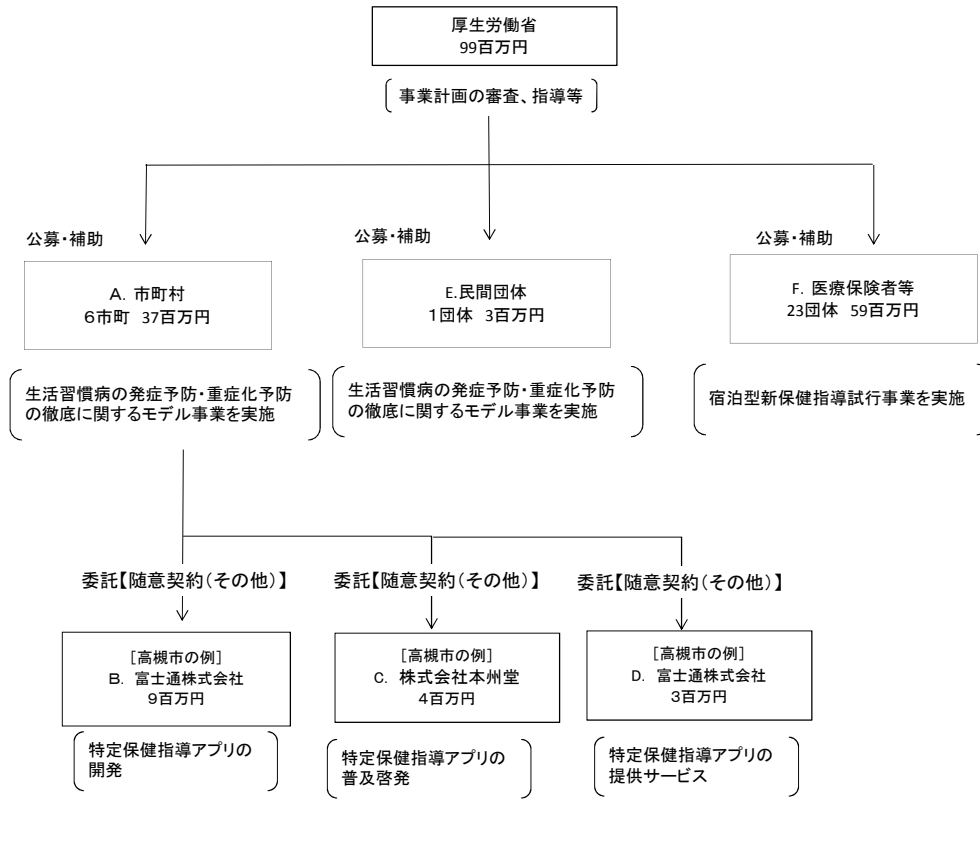
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域健康増進促進事業			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	健康課		健康課長 正林 啓章	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	健康日本21(第二次)の基本的な方向として掲げている生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底に関し、自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開することにより、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すなど、地域全体の活性化を図る。 また、宿泊型新保健指導プログラムの試行することで、糖尿病等の発症予防や生活習慣病予防を支援し、健康寿命の延伸を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各自治体・各民間団体の創意工夫により、地域のソーシャルキャピタルを十分に活用することで、国民一人一人の健康意識を醸成・向上させ、生活習慣の改善等につながる行動を促すような取組や宿泊型新保健指導プログラムの効果検証に対し、国庫補助を行う。 補助率:10/10							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	85	149	85	0	
	執行額	-	71	99	-	-		
執行率(%)	-	84%	66%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度に健康格差に取り組み自治体(都道府県)の数を全県に引き上げる	健康格差対策に取り組む自治体(都道府県)数	成果実績 都道府県数	-	30	集計中	-	-
			目標値 都道府県数	-	11	30	-	47
			達成度 %	-	273	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度に平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を図る	健康寿命の延伸 (右記数値は平成22年調査からの平均寿命の伸延。男女別の数値を合算平均した)	成果実績 年	0.7	-	-	-	-
			目標値 年	0.5	-	-	-	-
			達成度 %	140	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施団体数(自治体及び医療保険者等)	活動実績 団体数	-	6	30	-		
		当初見込み 団体数	-	3	6	7		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:当該年度執行額(百万円) / Y:事業実施団体数(カ所)	単位当たり コスト 百万円	-	12	3.3	12		
		計算式 X / Y	-	71百万円/6カ所	99百万円/30カ所	85百万円/7カ所		
平成28-29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	85	0	事業廃止				
	計	85	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること									
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 34年度		
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	29	30	集計中	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	28		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開することにより、健康格差の縮小を図る。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
アクション・プログラム (第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康寿命の延伸等のため、生活習慣病予防等のモデル的な取組の支援を行っている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開するために国が行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い生活習慣病予防等のモデル的な取組の支援により、健康寿命の延伸等を図っている。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 応募があった事業1件当たりの所要額が想定よりも少なかったため。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 健康日本21(第二次)で定められた成果目標を達成するため、必要な成果実績項目を定めている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 健康格差に取り組み自治体数などの活動実績は、当初見込みどおりである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								

点検・改善結果	点検結果	健康格差対策に取り組む自治体(都道府県)数や、健康寿命の伸延が認められてきている。本事業は、各自治体・各民間団体の創意工夫により、国民一人一人の健康意識を醸成・向上させ、生活習慣の改善等につながる行動を促すものであり、継続して実施することにより、社会的な取り組みの広がり形成していく必要がある。			
	改善の方向性	事業結果については、実績報告書で確認するほか、健康格差対策に取り組む自治体(都道府県)数を自治体への調査で確認している。			
外部有識者の所見					
<p>・不用が発生していたが、H28年度に過去の執行率を勘案し予算額を減額し適正な執行に向けた改善が見られる。アウトカムに設定した健康寿命が記載されておらず、計測するか別の指標を用いるか改善が望まれる。</p> <p>・H26～H28の3カ年事業であり、本事業の成果の検証、各取組事例とその効果を公表・共有し活用を図って頂きたい。(栗原 美津枝)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当初の予定通り、地域のソーシャルキャピタルを活用した生活習慣の改善等につながる取組みについて、実施自治体における健康意識の向上や生活習慣改善の行動促進及び他の自治体に自主的な取組みを促すこと等により、一定の成果が得られたため、当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-024	平成26年度	新26-027	平成27年度	317

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.高槻市			B.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	特定保健指導アプリの開発	9	委託料	特定保健指導アプリの開発	9
役務費	特定保健指導アプリの普及啓発	4			
使用料	特定保健指導アプリの提供サービス	3			
その他	非常勤職員の賃金、消耗品費	1			
計		17	計		9
C.株式会社 本州堂			D.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	特定保健指導アプリの普及啓発	4	使用料	特定保健指導アプリの提供サービス	3
計		4	計		3
E.特定非営利活動法人スマイルクラブ			F.株式会社 ベネフィットワン・ヘルスケア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	ロコモ予防教室講師謝金等	1	人件費	保健指導実施者等の賃金	4
需用費	印刷製本費、消耗品等	1	使用料及び賃借料	会議室使用料	1
その他	賃金、通信運搬費、旅費等	1	その他	印刷費、旅費等	1
計		3	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

